

コロナ対応策 75%実施、検討

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県内の四分之三の企業が、経済支援策の活用など何らかの対応策を実施、検討している。金融機関からの融資に頼るケースが多く、観光・宿泊業などで資金繰りが立ちゆかない現状がうかがえる。

当社が五月中旬、三百六十一社を対象に調査した。75・1%の企業が感染拡大による影響を受け、予定を含め「何らかの対応をしている」と回答した。実施または予定している対応策（複数回答）は、融資を含む「資金繰り支援の申し込み」が49・4%で最多。観光・宿泊業、飲食サービス業で回答割合が高く、既に業績が悪化し、当面は従前の客足は回復しないとみている。

「雇用調整助成金を申請」は29・6%にとどまった。手続きの簡略化が進みつつあり、申請をためらっていた企業の利用が今後伸びるかもしれない。

テレワーク推進のITツール導入や販売促進の仕組みの見直しなどに取り組む企業も見られる。今後は経済面での一層の支えが急がれるとともに、企業側も変化に前向きに対応していくことが求められる。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2020年6月4日